

平成 13 年 9 月期 中間決算短信

平成 13 年 5 月 18 日

上場会社名 株式会社タカトリ 上場取引所(所属部) 大阪証券取引所(新市場部)
 コード番号 6338 本社所在地 奈良県橿原市新堂町313番地の1
 問合せ先 責任者役職名 取締役経理本部長
 氏名 北村 吉郎 TEL 0744(24)8580

中間決算取締役会開催日 平成 13 年 5 月 18 日 中間配当制度の有無 (有) ・ 無
 中間配当実施の有無 有 ・ (無) 中間配当支払開始日

(注) 当社は、平成 12 年 3 月中間期に初めて中間財務諸表を作成したため、平成 12 年 3 月中間期については対前年中間期増減率は記載していません。

1. 13 年 3 月中間期の業績 (平成 12 年 10 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満切捨て表示)

	売上高 (対前年中間期増減率)	営業利益 (対前年中間期増減率)	経常利益 (対前年中間期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13 年 3 月中間期	6,886 (37.5)	391 (64.2)	392 (85.2)
12 年 3 月中間期	5,008	238	212
12 年 9 月期	11,930	574	507

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)	1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円 %	円 銭	円 銭
13 年 3 月中間期	118 (16.7)	21 93	
12 年 3 月中間期	101	21 59	
12 年 9 月期	281	56 07	

(注) 1 持分法投資損益 13 年 3 月期中間期 百万円 12 年 3 月期中間期 百万円 12 年 9 月期 百万円
 2 期中平均株式数 13 年 3 月期中間期 5,397,490 株 12 年 3 月期中間期 4,697,490 株 12 年 9 月期 5,024,539 株
 3 会計処理の方法の変更 有 ・ (無)

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 中 間 配 当 金	1 株 当 たり 年 間 配 当 金
	円 銭	円 銭
13 年 3 月中間期	0 0	
12 年 3 月中間期	0 0	
12 年 9 月期		10 00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 3 月中間期	14,220	6,237	43.9	1,155 70
12 年 3 月中間期	12,205	5,379	44.1	1,145 09
12 年 9 月期	13,858	6,224	44.9	1,153 19

(注) 期末発行済株式数 13 年 3 月中間期 5,397,490 株 12 年 3 月中間期 4,697,490 株 12 年 9 月期 5,397,490 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 3 月中間期	65	64	152	1,635
12 年 3 月中間期				
12 年 9 月期	152	559	150	1,784

2. 13 年 9 月期の業績予想 (平成 12 年 10 月 1 日 ~ 平成 13 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	13,416	669	219	10 00	10 00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 40 円 66 銭

企業集団の状況

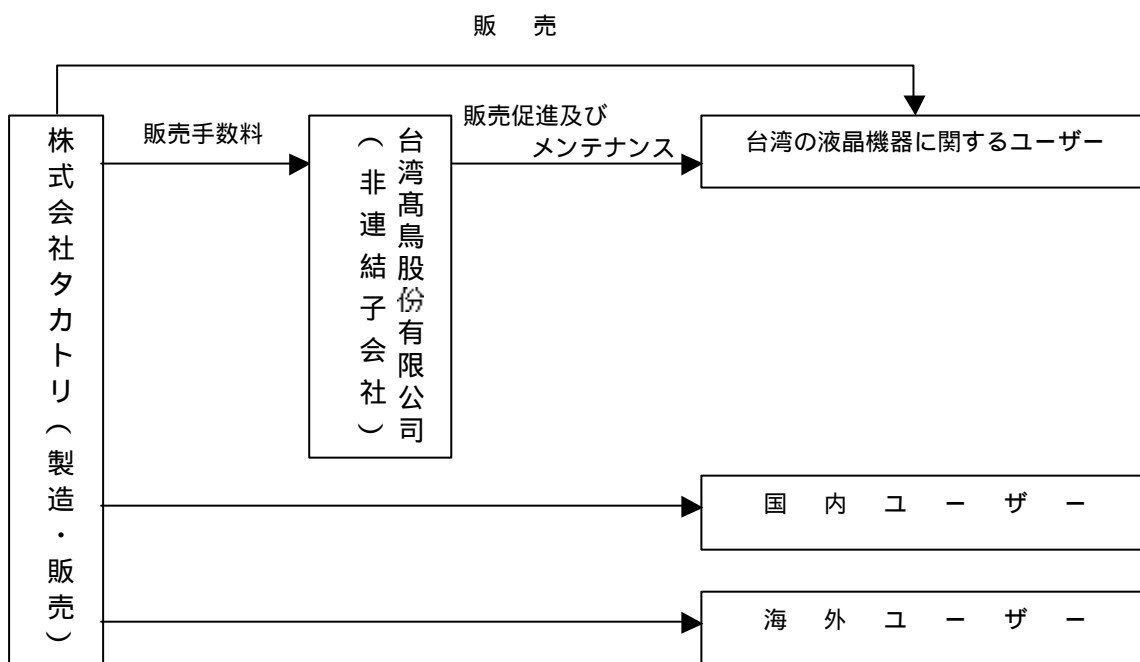
当社グループは、当社及び子会社1社により構成されており、電子機器（液晶機器、半導体機器及びMWS（マルチワイヤーソー）等）及び繊維機器の開発、製造、販売並びに液晶モジュールの組立加工を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

国内においては当社が製造販売し、海外においては当社が製造販売するほか、台湾での液晶機器の販売促進及びメンテナンスは子会社の台湾高鳥股份有限公司が行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



経営方針及び経営成績

． 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社は、「創造と開拓」の社是のもと、ユーザーニーズを先取りした新規特徴製品の開発、高精度・高品質を目指した高付加価値製品の開発及び将来成長が期待できる製品の創出を行うことを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、会社設立当初の数期間を除き、株主の皆様へ毎期、配当を実施してまいりました。すなわち、当社は株主の皆様への利益還元を経営上の最重要施策の一つと認識しており、中・長期的な株式の価値の向上のため、その期の業績や内部留保金を勘案しながら、安定的な配当と株式分割を中心に利益配分を行っていくことを基本方針としております。

(3) 中長期的な会社の戦略

当社は、今後とも成長が見込める電子機器分野に経営資源を重点的に配分することを基本に事業戦略を進めております。具体的には、当社の要素技術である画像認識・位置決め・ハンドリングをベースに、高速化・高精度化を目指した半導体デバイス、平面ディスプレイ、エナジーデバイス分野の装置開発をデバイス・材料メーカーとの協業も視野に置き、業界伸長以上の事業規模の拡大を実現することを目標に事業展開してまいります。

(4) 会社が対処すべき課題

当社は、電子機器分野に経営資源を重点的に配分することの中・長期的な会社の戦略としておりますが、同機器分野のユーザーであるデバイス業界において、高効率生産を目指した各プロセスにおける検査機能の付加や中国への生産シフトが確実に高まってくるものと予測されます。

当社は、開発スピードを向上させ、ユーザーニーズにミートした新製品の開発を強力に推し進めると共に、中国市場への拡販を視野に入れ営業本部内に中国拡販プロジェクトを発足、5月には上海駐在員事務所を開設し、中国戦略を推進していく所存でございます。

． 経営成績

(1) 当中間期の概況

当上半期におけるわが国経済は、企業の景況感の改善、失業率悪化の頭打ち等、景気回復を示す指標が増加しておりますが、米国経済の減速から輸出が減少し、年度末にかけ景気回復に足踏みがみられるとの政府の月例経済報告がなされました。

当社が関わる半導体業界、液晶業界、電子部品業界においては、パソコン・携帯電話の売れ行きが鈍化し、米国の大手半導体メーカーが相次いで業績を下方修正いたしました。それに伴い、デバイスメーカーが設備投資を抑制・延期する動きとなり、業況は悪化いたしました。

このような経済、業界動向のもと、当社は他社に先駆け、新製品の開発、原価力の強化に引き続き注力してまいりました。

営業面では、昨年12月のセミコンジャパンにおいて、半導体機器及びマルチワイヤーソーを出展すると共に国内外の代理店との関係を強化してまいりました。

その結果、当上半期の売上高は68億86百万円（前年中間期比37.5%増）となり、経常利益は3億92百万円（前年中間期比85.2%増）、中間純利益は退職給付会計基準変更時差異処理額等、特別損失1億98百万円を差し引き1億18百万円（前年中間期比16.7%増）となりました。

次にキャッシュ・フローの概況についてご報告いたします。営業活動によるキャッシュ・フローは、65 百万円となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、PDP（プラズマディスプレイパネル）検査装置製造に必要なクリーンルームの設備投資等により 64 百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出94百万円等により 1億52百万円となりました。以上により、中間期末の現金及び現金同等物は、16億35百万円となりました。

次に部門別売上状況につきましては以下の通りであります。

【電子機器部門】

当部門の売上高は、55億54百万円（前年中間期比53.4%増）となりました。事業の概況は次のとおりであります。

液晶機器事業

米国におけるパソコン需要の減速に伴い、液晶パネルメーカーが過剰在庫処分を一気に進めた結果、液晶パネル単価が急落、パネルメーカーの採算が悪化し、パソコン向けの増産投資を手控え、延期する動きとなりました。特に昨年より活況に沸いた台湾市場での投資延期の動きが今年に入り現れました。

このような状況下、国内売上高は投資延期の影響で振るいませんでしたが、昨年11月に業務提携した(株)ブイ・テクノロジー向けの売上高が寄与しました。海外は、台湾を中心とした売上高が投資延期の動きで当初予定していた売上高に及ばなかったものの、昨年5月に設立した台湾高鳥股份有限公司の積極的な営業活動が功を奏し、前期比では大幅増加となりました。

その結果、液晶機器事業の売上高は前年中間期比51.6%増となりました。

半導体機器事業

液晶市場と同様に、電子機器の不振により半導体需要は急速に冷え込み、DRAM（記憶保持動作が必要な随時書き込み読み出しメモリー）価格が昨年末から暴落する等、デバイスメーカー各社の設備稼働率は急低下し、設備投資削減の動きとなりました。しかしながら、半導体業界においては、電子機器の軽薄短小化の流れで、パッケージの変化が急速に進んだことで製造工程変更に伴う新規設備の導入は継続されました。

このような状況下、当社はウエハーの大口径化・薄物化に対応した装置を積極投入すると共に、ユーザーニーズを先取りした営業戦略を推進致しました。国内ではレーザー切断機が売上に寄与し、海外はアジアを中心とした輸出が大幅に増加し、当事業の売上高は前年中間期比53.5%増となりました。

MWS（マルチワイヤソー）事業

マルチワイヤソーの主要ユーザーである電子部品業界の中でも、水晶業界の大手ユーザーである携帯電話メーカーで需要予測の下方修正がなされ、設備投資抑制の動きが現れました。

このような状況下、当社は新規ユーザーの開拓に努めると共に米国を中心とした輸出を強化し、当事業の売上高は前年中間期比57.0%増となりました。

【繊維機器部門】

当部門の売上高は8億96百万円（前年中間期比1.4%増）となりました。

国内外のパンティーストッキングの需要低迷が響き、パンティーストッキング関連機器の売上高

は大幅に減少しました。しかし、T A C（自動裁断機）の積極的な拡販並びにA P W（ポケット口自動縫製機）が前期に引き続き堅調に推移したことにより、当事業部門の売上高は前年中間期比微増となりました。

【液晶モジュール組立部門】

当部門の売上高は4億35百万円（前年中間期比13.6%減）となりました。

米国のノートパソコンの在庫調整の影響でT F T（薄膜トランジスタ）液晶の需要が大幅に落ち込むと共に、それによる価格下落の影響を受けてS T N（超ねじれネマティック）液晶の需要が減退し、当事業部門の売上高は前年中間期比減少を余儀なくされました。

（2）下半期の見通し

今後のわが国経済は、政府・与党による緊急経済対策が発表されたものの、米国経済の回復の遅れや設備投資の鈍化の兆し等先行きに懸念すべき点がみられることから、不安定な状態が続く可能性があります。

当社の取り巻く事業環境は、半導体、液晶及び電子部品の減速により、先行きの見通しが立ち難くなっておりますが、中・長期的には情報技術（I T）革命の進展に伴い、商品用途の広がりが見込めるものと思われれます。

このような状況の中で、当社は電子部品製造機器メーカーとしての確固たる地位を全力を尽くして築いていく所存でございます。

なお、通期の業績としては、売上高134億16百万円、経常利益6億69百万円、当期純利益2億19百万円を見込んでおります。

個 別 中 間 財 務 諸 表 等

中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成13年3月31日現在)		前中間会計期間末 (平成12年3月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成12年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金 4	753,369		710,624		920,210	
2. 受 取 手 形 2.6	1,733,440		1,363,522		2,223,529	
3. 売 掛 金 4	3,854,887		3,193,046		3,504,475	
4. 有 価 証 券 4	883,664		992,805		1,301,929	
5. た な 卸 資 産	2,296,092		1,607,840		1,615,813	
6. そ の 他	150,787		244,744		134,633	
7. 貸 倒 引 当 金	-		22,700		29,000	
流 動 資 産 合 計	9,672,240	68.0	8,089,884	66.3	9,671,592	69.8
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産 1						
(1) 建 物 3	1,877,637		1,965,171		1,910,199	
(2) 土 地 3	1,555,212		1,555,212		1,555,212	
(3) そ の 他	275,654		280,872		279,963	
有 形 固 定 資 産 合 計	3,708,504	26.1	3,801,257	31.1	3,745,375	27.0
2. 無 形 固 定 資 産	9,156	0.1	14,515	0.1	11,796	0.1
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 そ の 他 の 資 産 4	836,531		302,119		432,967	
(2) 貸 倒 引 当 金	5,624		2,035		3,324	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	830,906	5.8	300,084	2.5	429,642	3.1
固 定 資 産 合 計	4,548,567	32.0	4,115,857	33.7	4,186,814	30.2
資 産 合 計	14,220,808	100.0	12,205,741	100.0	13,858,407	100.0

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成13年3月31日現在)		前中間会計期間末 (平成12年3月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成12年9月30日現在)	
	構成比	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
1. 支 払 手 形	3,552,276		2,590,630		3,810,711	
2. 買 掛 金	1,580,767		994,880		952,328	
3. 短 期 借 入 金	100,000		300,000		100,000	
4. 1年以内に返済予定 の長期借入金	288,324		388,324		288,324	
5. そ の 他	658,802		563,456		697,733	
6. 賞 与 引 当 金	220,000		170,000		220,000	
流 動 負 債 合 計	6,400,171	45.0	5,007,291	41.0	6,069,098	43.8
固 定 負 債						
1. 社 債	300,000		300,000		300,000	
2. 長 期 借 入 金	878,913		1,267,237		973,075	
3. 退 職 給 付 引 当 金	88,486		-		-	
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	304,039		241,183		280,579	
5. そ の 他	11,324		11,000		11,324	
固 定 負 債 合 計	1,582,762	11.1	1,819,420	14.9	1,564,978	11.3
負 債 合 計	7,982,933	56.1	6,826,711	55.9	7,634,076	55.1
(資 本 の 部)						
資 本 金	924,690	6.5	686,690	5.6	924,690	6.6
資 本 準 備 金	1,313,781	9.3	886,781	7.3	1,313,781	9.5
利 益 準 備 金	90,460	0.6	80,460	0.7	80,460	0.6
そ の 他 の 剰 余 金						
1. 任 意 積 立 金	3,376,000		3,376,000		3,376,000	
2. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	547,806		349,098		529,398	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	3,923,806	27.6	3,725,098	30.5	3,905,398	28.2
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	14,864	0.1	-	-	-	-
資 本 合 計	6,237,874	43.9	5,379,030	44.1	6,224,330	44.9
負 債 ・ 資 本 合 計	14,220,808	100.0	12,205,741	100.0	13,858,407	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自 平成12年10月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕		前中間会計期間 〔自 平成11年10月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成11年10月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	6,886,728	100.0	5,008,971	100.0	11,930,403	100.0
売 上 原 価	5,675,074	82.4	4,200,921	83.9	9,913,072	83.1
売 上 総 利 益	1,211,654	17.6	808,049	16.1	2,017,330	16.9
販売費及び一般管理費 6	819,758	11.9	569,394	11.3	1,442,868	12.1
営 業 利 益	391,896	5.7	238,654	4.8	574,462	4.8
営 業 外 収 益 2	27,921	0.4	42,632	0.8	69,607	0.6
営 業 外 費 用 3	26,851	0.4	69,120	1.4	136,180	1.1
経 常 利 益	392,966	5.7	212,166	4.2	507,889	4.3
特 別 利 益 4	29,400	0.4	400	0.0	22,149	0.2
特 別 損 失 5	198,550	2.9	19,246	0.4	7,718	0.1
税引前中間(当期) 純 利 益	223,815	3.2	193,320	3.8	522,320	4.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	207,584	3.0	104,110	2.0	292,399	2.4
法 人 税 等 調 整 額	102,145	1.5	12,229	0.2	51,818	0.4
中 間 (当 期) 純 利 益	118,377	1.7	101,439	2.0	281,739	2.4
前 期 繰 越 利 益	429,429		128,900		128,900	
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-		118,758		118,758	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	547,806		349,098		529,398	

中間キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	当中間会計期間	前事業年度の要約
		(自 平成12年10月 1日) 至 平成13年 3月31日)	キャッシュ・フロー計算書 (自 平成11年10月 1日) 至 平成12年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前中間(当期)純利益		223,815	522,320
2. 減価償却費		97,968	205,801
3. 貸倒引当金の増減額		26,700	7,189
4. 賞与引当金の増減額			65,000
5. 退職給付引当金の増減額		88,486	
6. 役員退職慰労引当金の増減額		23,460	46,643
7. 受取利息及び受取配当金等		4,987	18,150
8. 有価証券売却益			28,325
9. 為替差益		2,504	349
10. 支払利息等		16,505	39,082
11. 有価証券評価損			12,214
12. 投資有価証券売却損		1,261	
13. 棚卸資産廃棄損		6,704	46,607
14. 投資有価証券売却益			22,149
15. 有形固定資産売却益		400	
16. 有形固定資産売却損			269
17. 有形固定資産除却損		1,264	1,212
18. 投資有価証券評価損		105,738	4,065
19. 会員権評価損		800	
20. 売上債権の増減額		145,411	2,110,990
21. 棚卸資産の増減額		686,983	464,669
22. その他流動資産の増減額		7,717	7,739
23. その他固定資産の増減額		950	5,649
24. 仕入債務の増減額		370,003	1,924,732
25. その他流動負債の増減額		22,317	46,714
26. その他固定負債の増減額			824
27. 役員賞与の支払額		36,000	18,000
小 計		337,494	262,130
28. 利息及び配当金の受取額		5,200	18,365
29. 利息の支払額		16,305	36,214
30. 法人税等の支払額		260,851	91,518
営業活動によるキャッシュ・フロー		65,537	152,762
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		611	611
2. 定期預金の払戻による収入		611	611
3. 有価証券の取得による支出			577,420
4. 有価証券の売却による収入			460,846
5. 貸付金の回収による収入			3,617
6. 有形固定資産の取得による支出		69,968	341,632
7. 有形固定資産の売却による収入		1,200	238
8. 投資有価証券の取得による支出		146,532	21,150
9. 投資有価証券の売却による収入		151,212	38,485
10. 子会社株式の取得による支出			22,648
11. 出資金の取得による支出			100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		64,087	559,663
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入		100,000	200,000
2. 短期借入金返済による支出		100,000	200,000
3. 長期借入れによる収入			100,000
4. 長期借入金返済による支出		94,162	878,324
5. 従業員預り金の払戻しによる支出		4,853	14,121
6. 株式の発行による収入			665,000
7. 自己株式の取得による支出			553
8. 配当金の支払額		53,393	22,369
財務活動によるキャッシュ・フロー		152,408	150,367
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,504	349
現金及び現金同等物の増減額		148,453	556,919
現金及び現金同等物の期首残高		1,784,299	2,341,219
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,635,845	1,784,299

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項 目	当中間会計期間 〔自 平成12年10月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕	前中間会計期間 〔自 平成11年10月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕	前事業年度 〔自 平成11年10月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕
<p>1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準</p> <p>(1) 減価償却費の計上基準</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金繰入額の計上基準</p> <p>(3) 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準</p>		<p>減価償却費は事業年度に係る減価償却費見積額を期間に基づいて按分して計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額は、内規に基づく年間繰入見積額を期間に基づいて按分して計上しております。</p> <p>法人税及び住民税並びに事業税は、税引前中間純利益を基礎として算定される中間会計期間の負担すべき税額を計上しております。</p>	
<p>2. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>(2) 有価証券</p>	<p>製品、仕掛品 個別法による原価法 但し、仕掛品に含まれる液晶モジュールについては総平均法による原価法</p> <p>原材料 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本注入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>製品、仕掛品 同 左</p> <p>原材料 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p> <p>取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (洗い替え方式)</p>	<p>製品、仕掛品 同 左</p> <p>原材料 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p> <p>取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (洗い替え方式)</p> <p>その他の有価証券 移動平均法による原価法</p>

項 目	当中間会計期間 〔自 平成12年10月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕	前中間会計期間 〔自 平成11年10月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕	前事業年度 〔自 平成11年10月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕
3. 固定資産の減価償却の方法			
(1) 有形固定資産	定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。	法人税法の規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、法人税法の規定による定額法によっております。	法人税法の規定による定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、法人税法の規定による定額法によっております。
(2) 無形固定資産	定額法		法人税法の規定による定額法
4. 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。		債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額（法定繰入率）を計上するほか債権の個別内容を検討し、その回収不能見込額を併せて計上しております。
(2) 賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担分を計上しております。		従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担分を計上しております。
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(176,893千円)については、当事業年度で全額費用計上することとし、その半額を当中間会計期間の特別損失に計上しております。		
(4) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。		役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。		
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左

項 目	当中間会計期間 〔自 平成12年10月 1日 〕 〔至 平成13年 3月31日 〕	前中間会計期間 〔自 平成11年10月 1日 〕 〔至 平成12年 3月31日 〕	前事業年度 〔自 平成11年10月 1日 〕 〔至 平成12年 9月30日 〕
7. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。		キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項 (1) 適格退職年金制度 (2) 消費税等の会計処理 (3) 受託加工に係る原材料有償支給の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 有償支給による材料受入に係る買掛金のうち中間会計期間末在庫相当額 880,393 千円は、中間貸借対照表上、たな卸資産 880,393 千円と相殺表示しております。また、売上高及び売上原価には有償支給による材料費は含んでおりません。	同 左 有償支給による材料受入に係る買掛金のうち中間会計期間末在庫相当額 1,312,477 千円は、中間貸借対照表上、たな卸資産 1,312,477 千円と相殺表示しております。また、売上高及び売上原価には有償支給による材料費は含んでおりません。	当社は昭和 44 年 10 月 1 日より従業員の退職金制度の全部について適格退職年金制度を採用しております。 過去勤務債務等の金額 平成 11 年 9 月 30 日現在における過去勤務債務等は 107,754 千円でその償却期間は 12 年であります。 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 有償支給による材料受入に係る買掛金のうち期末在庫相当額 1,033,855 千円は、貸借対照表上、原材料 695,106 千円及び仕掛品 338,749 千円と相殺表示しております。また、売上高及び売上原価には有償支給による材料費は含んでおりません。

(追加情報)

項 目	当中間会計期間 〔自平成12年10月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	前中間会計期間 〔自平成11年10月1日〕 〔至平成12年3月31日〕	前事業年度 〔自平成11年10月1日〕 〔至平成12年9月30日〕
新株発行費			<p>新株発行費は、発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>平成12年4月13日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約(「新方式」という。)によっております。</p> <p>「新方式」では、募集価額と発行価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。平成12年4月13日付一般募集による新株式発行に際し、募集価額と発行価額との差額の総額は35,000千円であり、引受証券会社が発行価額で引受を行い、同一の募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約(「従来方式」という。)による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、「新方式」では、「従来方式」に比べ、新株発行費は35,000千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>

項 目	当中間会計期間 〔自 平成12年10月 1日 〕 〔至 平成13年 3月31日 〕	前中間会計期間 〔自 平成11年10月 1日 〕 〔至 平成12年 3月31日 〕	前事業年度 〔自 平成11年10月 1日 〕 〔至 平成12年 9月30日 〕
研究開発費			<p>従来、製品化研究に係る研究開発費を製造費用として処理していましたが、その研究開発活動の状況から、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）でいう製造費用に算入することが合理的である研究開発費に該当しないため、当期より、発生の都度期間費用として処理することに変更し、また、処理科目も従来の製造費用から一般管理費に変更しました。なお、従来、製造費用に計上していた研究開発費は各科目に分散して表示していましたが、上記の変更に伴い研究開発費に集約して表示する方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、売上原価は173,499千円減少し、売上総利益は同額増加し、販売費及び一般管理費は173,499千円増加しております。但し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>
税効果会計		<p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から税効果会計を適用しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、中間純利益は12,229千円、中間未処分利益は130,988千円多く計上されております。</p>	<p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、当期純利益は51,818千円、当期末処分利益は170,577千円多く計上されております。</p>
退職給付会計	<p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、退職給付費用は88,486千円多く、経常利益は30千円少なく、税引前中間純利益は88,477千円少なく計上されております。</p>		

項 目	当中間会計期間 〔自 平成12年10月 1日 〕 〔至 平成13年 3月31日 〕	前中間会計期間 〔自 平成11年10月 1日 〕 〔至 平成12年 3月31日 〕	前事業年度 〔自 平成11年10月 1日 〕 〔至 平成12年 9月30日 〕
金融商品会計	<p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、貸倒引当金の計上基準及びゴルフ会員権の評価の方法について変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、経常利益は34,194千円多く、税引前中間純利益は63,598千円少なく計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている証券投資信託のうち預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。</p> <p>その結果、流動資産の有価証券は437,228千円減少し、投資有価証券は437,228千円増加しております。</p>		
外貨建取引等 会計基準	<p>当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。なお、この変更による影響は軽微であります。</p>		

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成13年3月31日現在)	前中間会計期間末 (平成12年3月31日現在)	前事業年度 (平成12年9月30日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額は3,788,381千円であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は3,607,886千円であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は3,710,209千円であります。
2.	2.	2.手形割引高 302,500千円
3.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。 (1)担保に供している資産 建 物 1,876,561千円 土 地 1,260,812千円 計 3,137,374千円 (2)上記に対応する債務 短 期 借 入 金 100,000千円 1年以内に返済予定の長期借入金 288,324千円 社 債 300,000千円 長 期 借 入 金 878,913千円 奈良県ハイク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金 87,370千円 従業員預り金に対する被保証 107,316千円 計 1,761,923千円	3.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。 (1)担保に供している資産 建 物 1,962,626千円 土 地 1,260,812千円 計 3,223,439千円 (2)上記に対応する債務 短 期 借 入 金 300,000千円 1年以内に返済予定の長期借入金 388,324千円 社 債 300,000千円 長 期 借 入 金 1,267,237千円 奈良県ハイク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金 98,925千円 従業員預り金に対する被保証 114,758千円 計 2,469,244千円	3.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。 (1)担保に供している資産 建 物 1,907,378千円 土 地 1,260,812千円 計 3,168,191千円 (2)上記に対応する債務 短 期 借 入 金 100,000千円 1年以内に返済予定の長期借入金 288,324千円 社 債 300,000千円 長 期 借 入 金 973,075千円 奈良県ハイク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金 98,925千円 従業員預り金に対する被保証 111,997千円 計 1,872,321千円
4.	4.外貨建資産の主なものは、次の通りであります。 預 金 254千米ドル 27,034千円 有 価 証 券 861千米ドル 92,812千円	4.外貨建資産の主なものは、次の通りであります。 預 金 259千米ドル 27,976千円 売 掛 金 120千米ドル 12,960千円 有 価 証 券 881千米ドル 94,978千円 投 資 其 他 の 資 産 6,500千台湾ドル 22,648千円
5.保証債務 奈良県ハイク工場団地協同組合の奈良県からの借入金87,370千円に対し、同組合員と連帯して債務保証を行っております。	5.保証債務 奈良県ハイク工場団地協同組合の奈良県からの借入金98,925千円に対し、同組合員と連帯して債務保証を行っております。	5.保証債務 奈良県ハイク工場団地協同組合の奈良県からの借入金98,925千円に対し、同組合員と連帯して債務保証を行っております。
6.中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間期末日満期手形の金額は次の通りであります。 受取手形 396,991千円		6.期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次の通りであります。 受取手形 303,695千円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 〔自平成12年10月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	前中間会計期間 〔自平成11年10月1日〕 〔至平成12年3月31日〕	前事業年度 〔自平成11年10月1日〕 〔至平成12年9月30日〕
1. 減価償却実施額 有形固定資産 95,329千円 無形固定資産 2,639千円	1. 減価償却実施額 有形固定資産 95,497千円 無形固定資産 2,719千円	1. 減価償却実施額 有形固定資産 200,362千円 無形固定資産 5,439千円
2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,073千円	2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 926千円 有価証券売却益 20,141千円	2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,108千円 有価証券売却益 28,325千円
3. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 14,251千円 棚卸資産廃棄損 6,704千円	3. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 17,337千円 棚卸資産廃棄損 46,607千円	3. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息及び割引料 34,582千円 棚卸資産廃棄損 46,607千円
4. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額 29,000千円	4. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額 400千円	4. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 22,149千円
5. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 105,738千円 退職給付会計基準 変更時差異処理額 88,446千円	5. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 15,823千円	5. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 4,065千円
6. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 103,465千円	6. —————	6. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 173,499千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

当中間会計期間 〔自 平成12年10月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕	前事業年度 〔自 平成11年10月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年 3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成12年 9月30日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
753,369	920,210
有価証券勘定	有価証券勘定
883,664	1,301,929
計	計
1,637,033	2,222,140
預入期間が3か月を超える定期預金等	預入期間が3か月を超える定期預金
1,188	611
現金及び現金同等物	株式及び償還期限が3か月を超える債券等
1,635,845	437,228
	現金及び現金同等物
	1,784,299

リース取引

当中間会計期間 〔自平成12年10月1日〕 〔至平成13年3月31日〕				前中間会計期間 〔自平成11年10月1日〕 〔至平成12年3月31日〕				前事業年度 〔自平成11年10月1日〕 〔至平成12年9月30日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械及び装置	1,616,768	1,021,879	594,888	機械及び装置	2,466,033	1,517,072	948,960	機械及び装置	2,556,963	1,692,271	864,692
車両及び運搬具	7,957	1,197	6,759	車両及び運搬具	4,005	257	3,748	車両及び運搬具	4,005	467	3,538
工具及び備品	186,619	79,518	107,100	工具及び備品	136,678	54,161	82,516	工具及び備品	139,678	68,548	71,130
ソフトウェア	47,214	13,358	33,855	ソフトウェア	43,494	6,097	37,396	ソフトウェア	43,494	9,094	34,399
合計	1,858,559	1,115,953	742,605	合計	2,650,211	1,577,589	1,072,621	合計	2,744,141	1,770,381	973,759
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 313,027千円				1年内 612,158千円				1年内 599,936千円			
1年超 448,600千円				1年超 540,876千円				1年超 403,156千円			
合計 761,627千円				合計 1,153,034千円				合計 1,003,093千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 305,447千円				支払リース料 330,655千円				支払リース料 672,980千円			
減価償却費相当額 285,185千円				減価償却費相当額 308,778千円				減価償却費相当額 628,552千円			
支払利息相当額 13,240千円				支払利息相当額 19,496千円				支払利息相当額 36,321千円			
支払リース料のうち、263,339千円は液晶モジュールの受託組立に使用するリース資産に係るものであり、受託先から同額を入金しております。				支払リース料のうち、294,207千円は液晶モジュールの受託組立に使用するリース資産に係るものであり、受託先から同額を入金しております。				支払リース料のうち、598,267千円は液晶モジュールの受託組立に使用するリース資産に係るものであり、受託先から同額を入金しております。			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 〔自 平成12年10月 1日 〕 〔至 平成13年 3月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">前中間会計期間 〔自 平成11年10月 1日 〕 〔至 平成12年 3月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 〔自 平成11年10月 1日 〕 〔至 平成12年 9月30日 〕</p>
<p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得 価額相当額との差額を利息相当額と し、各期への配分方法については、 利息法によっております。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法 同 左</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法 同 左</p>

有価証券

当中間会計期間（平成13年3月31日現在）

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	218,603	224,070	5,466
(2) そ の 他	231,686	200,592	31,094
合 計	450,290	424,662	25,627

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	摘 要
(1) その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド	752,975	
中期国債ファンド	130,689	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	22,648	
合 計	906,312	

前中間会計期間（平成12年3月31日現在）

有価証券の時価等

（単位：千円）

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式	183,152	158,078	25,074
債券			
その他	146,074	122,765	23,309
小 計	329,227	280,843	48,383
固定資産に属するもの			
株式	113,338	155,333	41,994
債券			
その他			
小 計	113,338	155,333	41,994
合 計	442,565	436,176	6,389

（注）1.時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。
 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。

2.開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

（流動資産）非上場株式である自己株式 0千円
 マネー・マネジメント・ファンド 562,007千円
 中期国債ファンド 90,481千円
 残存償還期間が1年以内の非上場の内国債券 11,090千円

前事業年度（平成12年9月30日現在）

有価証券の時価等

（単位：千円）

種 類	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式	158,670	127,224	31,445
債券			
その他	279,111	214,061	65,050
小 計	437,782	341,285	96,496
固定資産に属するもの			
株式	124,743	138,378	13,635
債券			
その他			
小 計	124,743	138,378	13,635
合 計	562,525	479,664	82,860

（注）1.時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券	主に東京証券取引所の最終価格によっております。
店 頭 売 買 有 価 証 券	日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
非上場の証券投資信託の受益証券	基準価格によっております。

2.流動資産の株式には自己株式が含まれております。なお、自己株式の評価損益は、次の通りであります。

自己株式	39千円
------	------

3.開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

（流動資産）マネー・マネジメント・ファンド	623,740千円
中期国債ファンド	240,960千円
（固定資産）非上場株式（店頭売買株式除く）	22,648千円

デリバティブ取引

当中間会計期間（自平成 12 年 10 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

中間末残高はありません。

前中間会計期間（自平成 11 年 10 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日）

1. 取引の状況に関する事項

（1）取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

（2）取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としております。

（3）取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、営業取引による利益を確保する目的で利用しております。

（4）取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。これらの取引は信用度の高い金融機関を通して行っているため、契約不履行によるリスクは少ないと認識しております。

（5）取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は社内規程に基づき一定の限度額内で、重要性により稟議決裁又は取締役会の承認を経て経理部で実行されており、管理状況についても一定の基準により取締役会に報告されております。

2. 取引の時価等に関する事項

中間末残高はありません。

前事業年度（自平成 11 年 10 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日）

1．取引の状況に関する事項

（１）取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

（２）取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としております。

（３）取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、営業取引による利益を確保する目的で利用しております。

（４）取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。これらの取引は信用度の高い金融機関を通して行っているため、契約不履行によるリスクは少ないと認識しております。

（５）取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は社内規程に基づき一定の限度額内で、重要性により稟議決裁又は取締役会の承認を経て経理部で実行されており、管理状況についても一定の基準により取締役会に報告されております。

2．取引の時価等に関する事項

期末残高はありません。

持分法投資損益

該当事項はありません。

部 門 別 生 産 状 況

期 別 事業部門別	当 中 間 期 〔自 平成12年10月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕		前 年 中 間 期 〔自 平成11年10月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕		前 期 〔自 平成11年10月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕	
	生 産 高	構 成 比	生 産 高	構 成 比	生 産 高	構 成 比
	千円	%	千円	%	千円	%
電 子 機 器	5,515,498	80.5	3,708,079	72.8	8,929,093	74.8
織 維 機 器	896,113	13.1	878,212	17.3	1,968,667	16.5
液晶モジュール組立	435,987	6.4	504,436	9.9	1,034,046	8.7
合 計	6,847,599	100.0	5,090,728	100.0	11,931,806	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

部 門 別 受 注 状 況

期 別 事業部門別	当 中 間 期 〔自 平成12年10月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕		前 年 中 間 期 〔自 平成11年10月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕		前 期 〔自 平成11年10月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕
	受 注 高	受注残高	受 注 高	受注残高	受注残高
	千円	千円	千円	千円	
電 子 機 器	5,069,285 (2,215,105)	1,582,408 (802,274)	4,406,855 (1,413,361)	1,892,018 (553,000)	2,067,748 (1,250,590)
織 維 機 器	867,000 (81,090)	107,832 ()	876,924 (291,550)	282,126 (99,343)	136,947 (6,555)
液晶モジュール組立	382,468	49,647	506,530	92,681	103,167
合 計	6,318,753 (2,296,195)	1,739,887 (802,274)	5,790,310 (1,704,911)	2,266,825 (652,343)	2,307,862 (1,257,145)

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. () 内は輸出受注高及び輸出受注残高であり、内数であります。

部 門 別 販 売 状 況

期 別 事業部門別	当 中 間 期 〔自 平成12年10月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕		前 年 中 間 期 〔自 平成11年10月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕		前 期 〔自 平成11年10月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	千円	%	千円	%	千円	%
電 子 機 器	5,554,625 (2,663,421)	80.7	3,620,898 (1,371,761)	72.3	8,889,837 (2,840,891)	74.5
織 維 機 器	896,115 (87,645)	13.0	883,636 (326,038)	17.6	2,006,520 (543,608)	16.8
液晶モジュール組立	435,987	6.3	504,436	10.1	1,034,046	8.7
合 計	6,886,728 (2,751,067)	100.0	5,008,971 (1,697,799)	100.0	11,930,403 (3,384,500)	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. () 内は輸出高であり、内数であります。